

くしろ市議会だより

お伝え
します

市議会
のこと

平成 26年11月1日

2014 11 NOV.
No.40

発行 釧路市議会
編集 議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地(議会議務局)

TEL 31-4581 FAX 23-7679

メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページアドレス
http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

(次回の12月定例会は、12月3日(水)午前10時
から開会の予定です。)



総務文教常任委員会
9月19日(金)に、PFI事業実施校である鳥取中学校および美原小学校を視察し、工事関係者との意見交換会を実施しました。

経済建設常任委員会
9月18日(木)に、株式会社近海食品釧路益浦工場の視察を実施し、製造している商品や事業の説明を受け、工場内を見学しました。



民生福祉常任委員会
9月19日(金)に、釧路市民生委員児童委員協議会の皆さんと、生活保護や高齢者見守りの状況等についての意見交換会を実施しました。



9月定例会中、総務文教、経済建設、民生福祉の各常任委員会が、今後の市政運営に効果的な施策を期するため、所管事項の調査の一環として意見交換会や市内視察を実施しました。

3常任委員会の活動

議会日程

- 7/17 議会広報特別委員会
- 9/4 議会運営委員会
- 9/9 石炭対策特別委員会

9月定例会(会期22日間)

- 9/10 市政報告
提案説明
質疑・一般質問
- 9/11・12 質疑・一般質問
- 9/16~19 常任委員会審査
- 9/19 議会広報特別委員会
- 9/22 常任委員会採決
- 9/24 委員長報告
本会議採決
- 9/24~30 決算審査特別委員会審査
- 9/30 総務文教常任委員会
(集中審査)
- 10/1 決算審査特別委員会採決
総務文教常任委員会
委員長報告
本会議採決

9月定例会の概要

釧路市議会26年第4回9月定例会は、9月10日(水)から10月1日(水)までの日程で開催しました。

今定例会では、市長から提出された26年釧路市一般会計補正予算など27件の議案のほか、北海道電力株式会社の電気料金値上げ等に関する意見書など9件の意見書案を原案通り可決し、専決処分報告1件を承認しました。9月24日(水)からは各会計決算審査特別委員会および企業会計決算審査特別委員会において25年度の会計決算など8件を審議し、認定しました。

本会議における一般質問では16名が登壇し、一問一答方式によって、新図書館整備、子どものフッ化物洗口などの教育福祉に関わる問題や、クルーズ客船の受け入れ対応、釧路コールマイン研修事業などの観光や産業振興に関わる問題をはじめ、市政全般にわたる議論を行い閉会しました。(2面以降を参照)

炭鉱技術研修事業の 中央要望を実施

市石炭産業対策協議会は、9月22日(月)、東京都内で小淵優子経産大臣、二階俊博自由民主党総務会長に対し、「産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業」の長期的事業継続の要望を行いました。黒木議長、土岐石炭対策特別委員長が同行し、蝦名市長、栗林商工会議所会頭らとともに「オール釧路」で事業の発展的継続を訴えました。

新図書館整備で集中審査

新図書館整備に関し、所管の総務文教常任委員会では、総合政策部と生涯学習部に2回にわたって集中審査を行いました。委員会として、市民の意向も関心も高く、特定の重要案件に対する市の考え方を集中的、効果的にただすために開催を決めたものです。

また、委員会ではこの審議に関し、閉会中も継続審査を必要とすることを決め、本会議において全会一致で継続審査を議決、10月14日(火)に3回目の集中審査を行いました。



(文責・議会広報特別委員長三木均)

姉妹都市を親善訪問

7月22日(火)から24日(木)の日程で、姉妹都市等交流促進議員連盟会長上口智也議員ほか3名が鳥取市を、7月23日(水)から25日(金)の日程で、同連盟理事長続木敏博議員ほか3名が湯沢市を公式訪問しました。

党派略称説明

- 自民ク 自民クラブ
- 市民連 市民連合議員団
- 公明 公明党議員団
- 共産党 日本共産党議員団
- 自新ク 自由新政クラブ
- 市政ク 市政クラブ
- 政進会 政進会

9月12日(金)

今定例会では、9月10日(水)から3日間にわたり、16名の議員により質疑・一般質問を行いました。今回も質問者全員が一問一答方式を選択しました。その中から主な質問と答弁をお知らせします。

9月11日(木)

9月10日(水)



村上 和繁議員 1

問 北海道電力株式会社は電気料金の大幅な再値上げを経産省へ申請した。市への影響額と値上げが及ぼす市民生活や企業活動への影響について見解を聞きたい。

答 値上げ申請に係る市への影響額を試算した結果、全会計で約2億円になった。昨年を大幅に上回る値上げが実行されることは、市民生活はもとより、企業においても経費捻出に苦慮が予想されるなど、地域経済全体に多大な影響をもたらすものと認識しており、極めて遺憾である。



三木 均議員 2

問 新図書館の整備に関し、市が提示する民間ビル間借り案以外にも、中心市街地以外で単独整備でのPFI方式の導入や駅西地区の市有地を活用すれば、市単独による整備も十分可能でないか。

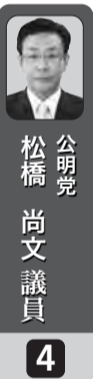
答 単独整備でのPFI方式の導入については庁内でも検討したが、他都市の事例では供用開始までに4、5年の期間がかかっている。また、駅西地区の市有地は、現在、計画を凍結している鉄道高架化とも関連しており、今後、財政健全化が図られた際には、再度活用を検討することもあつて考えている。



宮田 団議員 3

問 性的マイノリティの多くは、思春期に当事者であると気づき、孤立してしまうため、児童・生徒と直接関わる教職員の理解が不可欠である。教職員への研修の実施について見解を聞きたい。

答 性的少数者を含め、児童生徒が抱えるさまざまな課題や悩みに対し、教職員一人ひとりが適切に対応できるように、教育研究センターが行う研修講座の中で教育相談を充実させるなど、資質向上に取り組んでおり、今後も継続して理解を深めていきたい。



松橋 尚文議員 4

問 市は、2012年から3回にわたりジオ・フェスティバルを開催し、有意義な事業を展開してきた。管内には、釧路湿原・阿寒国立公園や、白亜紀層の露頭などジオパークとしての要素が十分そろっている。これまでも市として、ジオパーク構想について検討を行ったことはあるのか。

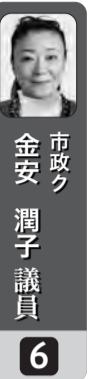
答 現在、阿寒湖および周辺地域の世界自然遺産登録に向けて取り組みを進めており、その中で、ジオパークを検討するための学術的知見を得ていきたいと考えている。



畑中 優周議員 5

問 日本銀行旧釧路支店の保存に向けた検討過程で新しく判明した情報について、まずは市民に開示すべきと考える。今後、機会を設けて市民と情報を共有する予定はあるのか。

答 6月定例会以降の検討過程で、建物一部のコンクリート強度について、保全の是非の判断が難しい部分が出てきたため、このたび報告した。市民への情報提供については、開示する情報の内容や範囲を建物の所有者である日本銀行と協議した上で、情報共有を図っていきたい。



金安 潤子議員 6

問 子どもたちのむし歯予防に効果的であるフッ化物洗口を、市内全小学校で実施すべきと考える。見解を聞きたい。

答 フッ化物洗口については、厚労省のガイドラインなどでも有効性が確認されており、道や道教委から情報提供を得ながら、実施に向けた課題等の研究を進めてきた。その効果や安全性については、保護者の理解が得られるよう十分な説明を行うとともに、今後はモデル校の設定など、より具体的な協議を進めていきたい。



松永 征明議員 7

問 人口減少問題に取り組むため、庁内の総合調整や情報共有、課題の検討のほか、今後の政策を展開していくための専門組織を立ち上げるべきと考える。見解を聞きたい。

答 人口減少問題は多くの部署に関連が及び、個々の課題に対しては、各部署での高い専門性が求められる。専門部署の設置は、総合的な調整などの面で効果を発揮するが、各分野の専門性を集積するには限界があるため、庁内が十分連携し、効果的な施策を展開することが重要と考えている。



梅津 則行議員 8

問 新図書館の整備に関し、市民から、現図書館の耐震補強を望む意見が多くあつた。当面は、現図書館を耐震補強し、新図書館のフロアーや機能など複数の案を市民に提示した上で、議論すべきと考える。見解を聞きたい。

答 現図書館を耐震補強した場合、補強材等による施設のさらなる狭小化が問題になる。新図書館の構造や機能など複数の案を示すことは重要だが、現状の財政状況や、まち全体としての課題などを踏まえ、早期に実現可能な案として民間ビル内への設置を提示した。



山口 光信議員 9

問 市のスポーツ施設の充実や各種大会の運営費確保のため、国の補助制度だけでなく、これまで活用していなかったスポーツ振興くじ助成金の積極的な活用を進めるべきと考える。見解を聞きたい。

答 施設整備を行う上で、より有利な財源を確保することは重要な課題であり、スポーツ振興くじ助成金の活用は、その選択肢の一つと認識している。今後、国の補助制度と助成内容の比較検討を行うとともに、庁内関係部署と十分協議し、事業を実施していきたい。



酒巻 勝美議員 10

問 産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業について、国の概算要求では単年度での予算要求となつた。同事業の継続に向けた今後の市の取り組みをどう考えているか聞きたい。

答 国内の石炭と釧路コールマインの採炭・保安・管理技術が国のエネルギー政策の中に位置付けられるよう、全力を傾注して理解を求めていきたい。さらに、生きた炭鉱を活かした研修事業が円滑に実施できるよう、予算の満額確保に向け、取り組んでいきたい。



戸田 悟議員 11

問 国は年金積立金管理運用独立行政法人の運用改革で株価高水準安定と経済政策を図るが、地方への影響について見極めは難しい。来年度の予算編成は当市の将来像を示し、有言実行で市民が期待を抱く機会を与え進めるべきでないか。

答 27年度予算編成では、財政健全化の観点や政策プランに基づき、施策の展開を進めることが重要である。人口減少の影響、子育てや雇用環境の整備、有効求人倍率や公共投資の見込みなど、経済的指標の見直しを示し、地域経済の底上げを図る施策を講じていきたい。

用語解説

- ※1 性的マイノリティ
身体的・社会的性別に違和感を持つ人、先天的に身体的性別が不明瞭な人、性的な意識が同性や両性に向かう人など。性的少数者ともいう。
- ※2 ジオ・フェスティバル
天文・気象・地質・環境など、地球のことを学ぶためのイベントのこと。
- ※3 ジオ・パーク
地球科学的に見て貴重な自然遺産や文化遺産を含む自然公園のこと。環境問題の教育・普及活動を行うとともに、観光資源としても地域活性化に役立ち、地質災害に対する理解や防災への取り組みにも貢献するもの。

委員会審査 3常任委・3特別委

今定例会では、3常任委員会と3特別委員会の審査を行いました。
その中から、主な審査内容をお知らせします。

総務文教常任委員会 菅野 猛委員長

「算数や数学は、基礎・基本が十分に身に付いていなければ、応用問題を解くことは難しい教科である。授業以外に放課後の補習や家庭学習を行うことで、子どもたちに基礎・基本をしっかりと習得させ、分からないところを次の学年へ持ち越さないようにすべきと考えられているか。」との質問がありました。

理事者は、「算数や数学は、日々の学習の積み上げが必要な教科であり、基礎・基本の習得は特に重要である。基礎学力向上のためには、生活リズムチェックシートや家庭学習ノートを活用し、子どもたちの理解の度合いを把握することで成果を上げていく取り組みを紹介するなど、各学校に対して働きかけていきたい。」と答えました。

経済建設常任委員会 畑中 優周委員長

「阿寒湖アイヌシアター運営協議会が策定したイコロの中期計画に関し、収支差額を内部留保として積み上げることと今後の経営に安定・安心感が生まれる。さらに重要なことは、アイヌ文化の継続的な発信であり、また、将来に向けた施設の修繕対策としても計画的に積み立てていくよう協議会へ話してはどうか。」との質問がありました。

理事者は、「同協議会からは、イコロの目的であるアイヌ文化の発信のため、内装展示など施設の魅力アップにも充て、一層の集客に努めていきたいと聞いている。後年度の修繕に備えることには、協議会も認識しており、委員会での意見はしっかりと伝えていきたい。」と答えました。

民生福祉常任委員会 秋田 慎一委員長

「市では現在、病児・病後児保育は実施されていない。安心して子育てする環境を整えるという意味では重要なことだと考えるが、どのように認識しているか。市内の認可保育園の意向を調査するなど、実施に向けて検討してはどうか。」との質問がありました。

市長は、「市で実施した『子育て支援に関するニーズ調査』においても、一定のニーズがあるとの結果が出ており、病児・病後児保育の必要性は認識している。今後は既存の認可保育園に対する調査を行い、課題の把握に努めるとともに、国の予算の動きなどにも注視しながら、市子ども・子育て会議の中で検討していきたい。」と答えました。

石炭対策特別委員会 土岐 政人委員長

「産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業において、27年度の国の概算要求に今年と同額の22.5億円が盛り込まれた。これまでは複数年だったが、単年度扱いになるとの話もある。27年度以降の事業継続に向けて、市としてどのように取り組んでいくのか。」との質問がありました。

理事者は、「今後、石炭や生きた炭鉱を活用した釧路コールドマイニングで行われる研修事業が、国のエネルギー政策の中に位置付けられること。そして、ベースロード電源として再評価された石炭の安定供給につながる海外技術移転事業の発展の継続に向け、道や釧路コールドマイニングと連携を取りながら、国への要請活動を続けていきたい。」と答えました。

「森林を見る会」に参加

10月9日(木)、釧路地方森林・林業・林産業活性化推進議員連盟協議会主催の第14回「森林を見る会」が標茶町で開催され、当市からは10名の議員が参加し、標茶町育成牧場や新宮商行林地を視察しました。

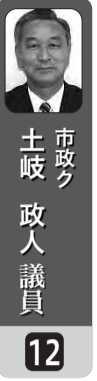
本会議 質疑・一般質問

9月10日(水)～

9月12日(金)

問 市公共施設等適正化計画(案)に基づく公共施設の見直し対応に関して、老朽化した大楽毛生活館については、近隣施設である大楽毛児童センターや大楽毛老人福祉センターとの統合も考えられるのか。

答 公共施設の修繕や更新を検討する際には、同計画(案)の着実な実現に向け、優先度に基づき周辺施設との集約化・多機能化を検討することとしている。大楽毛生活館については、周辺施設と同様に老朽化が進んでいる両センターとの統合の可能性などについて検討したい。



問 北斗霊園の樹木葬墓所について、今後の増設などの見通しを聞きたい。料金は、一度支払えばそれ以降は管理料がかからない永代供養料という扱いになるのか。

答 同霊園では、利用者ニーズもあるため、今後新たに486平方メートルの区画で276体の遺骨が埋葬可能な樹木葬墓所を造成するとしている。今年度は細部の検討を行い、来年度中には貸付を開始する予定である。また、貸付時に使用料を支払えば管理料は不要とする方針であると聞いている。



問 所得税法第56条の廃止を求める声が全国的に高まっている。市としても廃止に向けた情報発信に積極的に取り組むべきでないか。認識を聞きたい。

答 所得税法第56条の規定には、働く者の収入を税法上認めないなど意見があることは承知している。同条項に関しては、これまでも国において議論されてきており、23年度税制改正大綱の中でも検討事項として挙げられていることから、今後の国の動向を注視していきたい。



問 大型クルーズ客船入港時の受け入れ対応は、まちのイメージ向上や経済効果も見込め、非常に重要であるが、他都市と比較して釧路の対応レベルが低いのではないかと。今後、他港の受け入れ対応を研究する考えはないのか。

答 他港の受け入れ状況を直接見る機会が多くないが、各種連絡会などの活動を通じて、情報交換等を行っている。他港の取り組みも参考とし、今後も釧路らしさを感じられるより良いおもてなし体制の構築に努めていきたい。



問 道路施設の点検・維持管理の一環として、利用者ボランティアによる作業協力を導入してはどうか。域内循環の観点からは、地元業者が受注できるような体制や発注の仕組みをつくるべきでないか。

答 住民参加による維持管理の例として、商店街などの清掃活動等があるが、この取り組みを広げていくことは難しいと考えている。点検・補修業務は、橋梁点検業務を受注した者を条件に一般競争入札しており、地元業者の受注についても機会を捉えて呼びかけていきたい。



用語解説

- ※4 所得税法第56条
個人事業主が、生計を一にする配偶者等の親族に、その事業に従事したことにより支払った給与等の対価は、事業主の必要経費に算入せず、かつ、配偶者等の親族が受け取る給与等の対価は、対価を受け取る配偶者等の親族ではなく、事業主の所得として算入するとした規定。
- ※5 ベースロード電源
発電コストが低廉で、昼夜を問わず安定的に稼働できる電源。

各会計決算審査特別委員会

鶴間 秀典委員長

都市整備部の審査において、「市営住宅の空き家修繕について、入居を希望する若い人のために、27年度予算で修繕費を増額するなど、入居できる戸数を増やしてはどうか。」との質問がありました。

市長は、「若い人が市営住宅になかなか入居できないことは課題と考えている。市全体で運用する戸数を考慮しながら、若い人が入居しやすい仕組みを構築できないか検討している。」と答えました。

市民環境部および福祉部の審査において、「生活交通バス路線と高齢者バス利用助成について、市内のバス路線維持のため補助金を交付しているが、今後の人口減少や高齢化に伴い、市の負担増が見込まれるため、バス路線や助成制度のあり方を見直すべきではないか。」との質問がありました。

市長は、「市民ニーズに沿ったバス路線確保のためには、行政の視点からの見直しが必要であると認識している。また、高齢者バス利用助成のあり方も含め、今後庁内関係部署で連携しながら協議検討していきたい。」と答えました。

【各会計決算審査特別委員】

- 鶴間 秀典 ○金安 潤子
- 三木 均 高橋 一彦
- 秋田 慎一 村上 和繁
- 戸田 悟 松尾 和仁
- 宮田 団

(◎委員長 ○副委員長)

企業会計決算審査委員会

松橋 尚文委員長

市設魚揚場事業会計の審査において、「不良債務が解消される31年度以降の会計制度のあり方について、28年度頃には制度を見直す必要がある」と考える。企業会計としての継続は難しいと思うが、今後どのように見直しを進めていくのか。」との質問がありました。

市長は、「不良債務の解消を着実に進めることが、第一と考えている。会計制度については、他会計の移行に2年ほど準備期間を要することなども考慮して、検討を進めたい。」と答えました。

港湾整備事業会計の審査において、「営業収益における荷役機械使用料に関して、ガントリークレーンの使用料収入が計画より下回っており、当初の見込みが過大であったと思われる。市長の認識を聞きたい。」との質問がありました。

市長は、「ガントリークレーン設置から5年が経過したが、収支健全化に向けて収支計画の見直しを考えている。現状を見極めつつ、関係団体との協議を重ねながら進めていきたい。」と答えました。

【企業会計決算審査特別委員】

- 松橋 尚文 ○大島 毅
- 山口 光信 草島 守之
- 森 豊 上口 智也
- 松永 征明 大澤 恵介
- 梅津 則行 渡辺 慶藏

(◎委員長 ○副委員長)

平成26年 第4回 9月定例会審議結果

◎全会一致で可決(認定・同意・承認)となったもの (38件)

市 長 提 出 議 案		議 案
予 算	平成26年度一般会計補正予算	契 約 工事請負契約の締結に関する件(平成26年度鳥取南団地A棟公営住宅(A-1棟)建築主体工事) 工事請負契約の締結に関する件(平成26年度鳥取南団地A棟公営住宅(A-2棟)建築主体工事) 工事請負契約の締結に関する件(平成26年度駒場公営住宅S7耐震改修建築主体工事)
	平成26年度介護保険特別会計補正予算	
	平成26年度駐車場事業特別会計補正予算	
	平成26年度動物園事業特別会計補正予算	
	平成26年度水道事業会計補正予算	
	平成26年度市設魚揚場事業会計補正予算	
決 算	平成25年度病院事業会計決算認定の件	そ の 他 訴えの提起の件 河畔駐車場及び錦町駐車場の指定管理者の指定の件 福祉部の所管する公の施設の指定管理者の指定の件 産業振興部の所管する公の施設の指定管理者の指定の件 観光国際交流センター及び幸町緑地の指定管理者の指定の件
	平成25年度水道事業会計決算認定の件	
	平成25年度工業用水道事業会計決算認定の件	
	平成25年度公設地方卸売市場事業会計決算認定の件	
	平成25年度市設魚揚場事業会計決算認定の件	
条 例	行政センター等設置条例の一部を改正する条例	市設魚揚場の指定管理者の指定の件 都市整備部の所管する公の施設の指定管理者の指定の件 インフォメーションセンター丹頂の里等の指定管理者の指定の件 音別町行政センターの所管する公の施設の指定管理者の指定の件 生涯学習部の所管する公の施設の指定管理者の指定の件
	ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例	
専決処分	平成26年度一般会計補正予算	
人 事	教育委員会委員の任命について同意を求める件	
	固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件	
議 員 提 出 議 案		議 案
意 見 書	奨学金制度の充実を求める意見書(提出先:内閣総理大臣、文部科学大臣)	
	産後ケア体制の支援強化を求める意見書(提出先:内閣総理大臣、厚生労働大臣)	
	「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか3大臣、国家公安委員会委員長)	
	「情報・コミュニケーション法(仮称)」の早期制定を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)	
	漁業用燃油に係る軽油引取税免税措置の堅持に関する意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣、内閣官房長官)	
	平成27年度予算(介護・子ども)の充実・強化を求める意見書(提出先:内閣総理大臣、厚生労働大臣)	
	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか8大臣)	
	土砂災害対策及び治水対策の促進を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣)	
北海道電力株式会社の電気料金値上げ等に関する意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)		

※ 北海道電力株式会社の電気料金値上げ等に関する意見書の採決に関して、市民連において1名退席しています。

◎賛否が分かれたもの (7件)

○賛成 ×反対

市 長 提 出 議 案		議 案							審議結果
件 名	会派名〔()内は議員数〕※	自民ク(6)	市民連(6)	公 明(4)	共産党(3)	自新ク(3)	市政ク(3)	政進会(2)	
条 例	家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例	○	○	○	×	○	○	○	可決
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例	○	○	○	×	○	○	○	可決
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例	○	○	○	×	○	○	○	可決
	高齢者生きがい交流プラザ条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	可決
決 算	平成25年度各会計決算認定の件	○	○	○	×	○	○	○	認定
	平成25年度下水道事業会計決算認定の件	○	○	○	×	○	○	○	認定
	平成25年度港湾整備事業会計決算認定の件	○	○	○	×	○	○	○	認定

◎請願・陳情(6件)

(1)審査が終了したもの

○採択 ×不採択 △保留

件 名	会派名〔()内は議員数〕※	自民ク(6)	市民連(6)	公 明(4)	共産党(3)	自新ク(3)	市政ク(3)	政進会(2)	審議結果
陳 情	「高校・大学教育の無償化」の前進を求める意見書の件	×	○	×	○	×	×	×	不採択
	「新たな高校教育に関する指針」の見直しを求める意見書の件	×	○	×	○	△	×	×	不採択
	希望する教職員全員の再任用と必要な交付税追加措置を求める意見書の件	×	○	×	○	×	×	×	不採択
	希望する教職員全員の再任用を求める意見書の件	×	○	×	○	×	×	×	不採択

(2)継続審査となったもの

件 名	提出年月日	付託委員会
「ゆきとどいた教育」の前進を求める意見書の件	平成26年9月12日	総務文教常任委員会
公契約法の制定を求める意見書の件	平成24年3月7日	総務文教常任委員会

※ 自民クの議員数は7人ですが、黒木議長が採決に加わっていないため6人としています。